

新年 雑 感

岐阜県木材協同組合連合会

会 長 丸 山 輝 城



新年を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

今年は、東京オリンピック・パラリンピック開催の年でもあり、

持続可能な環境や社会を実現することがより求められる年になると思われま

す。昨年、「持続可能な開発目標（SDGs）」が注目された年でもあり、話題になったのは「17項目の持続可能なゴール（開発目標）とこれに関連づけられた169個のターゲット」で、特に、木材産業に係るものは「12番目のゴールである「持続可能な生産消費形態を確保する」という開発目標です。そのためのターゲットのひとつに「2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する」があり、その指標に【国産材の消費量（木材自給率）】があると考えられます。

また、森林・林業に直接関連するのは、「15番目のゴールである「陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する」です。今後は、木材産業・森林・林業においてもSDGsに関する施策が展開されますので留意する必要があります。すでに、政府は60の自治体を「SDGs未来都市」として指定して、その推進を図っています。

さて、令和元年度はあと3ヶ月となりましたが、岐阜県木連の本年度活動の進捗状況を述べますと、県木連の事業は「組織の拡充強化と情報化の推進」をベースに、「木材利用の推進」「県内木材産業の推進」「担い手・後継者対策

の推進」を3つの柱にして実施してきました。特に本年度、林野庁公募事業で岐阜県木連の新規補正予算対応事業の「効率的なサプライチェーンの構築支援事業」は、本年度の目玉事業とも言える事業です。この事業は、前述した「柱」を包含した事業であり、これを契機に県木連事務事業をさらに発展していきたいと考えています。そして、製材工場数では全国一、JAS製材工場数でも全国有数の県内製材業の振興に貢献し、平成30年度より実施しているJAS構造材利用拡大事業を強力に推進して状況です。

また、「担い手・後継者対策の推進」に関しては、オール県木連として取り組み、一月に平均1回以上のペースで、関連の研修会、講習会、説明会等を開催しながら、これらの対策を推進強化してきました。

国内は消費税増税が実施され、県内木材産業にとってもますます厳しくなる状況にありますが、従来から掲げています「岐阜県版ウッドファースト社会の構築」を目指して、より積極的に活動していきますので、会員、所属員、一般賛助会員、特定賛助会員をはじめとして関係者皆様の格別なるご支援・ご協力を賜りたいと思います。

最後に、本年が関係者皆様にとって輝かしい年となりますことを御祈念申し上げます。

